



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
コード番号 4820 URL <http://www.emsystems.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 國光 浩三
(氏名) 青田 玄
配当支払開始予定日

TEL 06-6397-1888
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,257	13.8	1,209	44.8	1,766	80.8	1,076	140.5
24年3月期	9,013	9.9	835	867.1	977	206.9	447	△61.1

(注) 包括利益 25年3月期 1,092百万円 (144.8%) 24年3月期 446百万円 (△60.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	140.07	137.46	15.6	11.2	11.8
24年3月期	58.03	57.40	7.0	6.3	9.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9百万円 24年3月期 △251百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	16,122	7,448	45.6	953.31
24年3月期	15,381	6,567	42.0	842.50

(参考) 自己資本 25年3月期 7,350百万円 24年3月期 6,461百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	865	144	△1,057	1,740
24年3月期	742	596	△899	1,773

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	161	36.2	2.6
25年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	230	21.4	3.3
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成25年3月期の期末配当20円00銭の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当5円00銭となります。
なお、平成26年3月期の配当につきましては未定のため、決定次第速やかに開示致します。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,370	8.7	435	8.7	737	9.0	425	2.7	55.16
通期	12,129	18.3	1,541	27.4	2,166	22.7	1,292	20.1	167.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	8,076,150 株	24年3月期	8,034,550 株
25年3月期	365,642 株	24年3月期	365,606 株
25年3月期	7,685,184 株	24年3月期	7,713,553 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,150	13.9	1,165	45.3	1,670	45.8	1,063	173.2
24年3月期	8,909	22.4	801	—	1,146	245.8	389	△71.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	138.37	135.79
24年3月期	50.46	49.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,989	7,330	45.2	938.05
24年3月期	15,281	6,477	41.7	830.70

(参考) 自己資本 25年3月期 7,232百万円 24年3月期 6,370百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,320	8.8	419	12.3	673	5.2	418	3.7	54.28
通期	12,027	18.5	1,522	30.6	2,011	20.4	1,291	21.4	167.46

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストック・オプション等関係)	30
(企業結合等関係)	32
(税効果会計関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	34
(販売の状況)	38
(関連当事者情報)	39
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(継続企業の前提に関する注記)	49
(重要な会計方針)	49
(会計方針の変更)	50
(表示方法の変更)	50
(貸借対照表関係)	51
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(企業結合等関係)	53
(税効果会計関係)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56
役員の異動	56

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高や海外経済の減速等の下振れリスクがあるなか、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな回復傾向が続いており、昨年末の政権交代による経済・金融政策への期待感から円安・株高基調に転じるとともに、企業収益や消費動向にも改善が見られ、次第に景気の本格回復への期待が高まるようになりました。当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、大手調剤薬局チェーンによる積極的な新規出店やM&Aが行われており、薬局間での競争はますます激化し、薬局経営の合理化は避けられない状況であります。このような経済状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,257百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益1,209百万円（前年同期比44.8%増）、経常利益1,766百万円（前年同期比80.8%増）、当期純利益1,076百万円（前年同期比140.5%増）となり、ストックビジネスによる安定した収益基盤の拡大により、増収増益となりました。

i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」の拡販、医事会計システム「MRN（※1）クラークスタイル」および電子カルテシステム「MRN（※1）カルテスタイル」の拡販に向けた販売チャネルの開拓と営業基盤の整備に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、他社システムユーザーや調剤薬局チェーンへの積極的なアプローチと並行して、自社の旧システムからのリプレース提案に努めてまいりました。その結果、自社リプレースや新規案件が好調に推移したことに加え、大手調剤薬局チェーンの受注等もあったことから、当初計画を上回るシステム販売台数を出荷いたしました。医事会計システムおよび電子カルテシステムにおきましては、当初見込んでおりました販売台数を下回ったものの、前年同期と比較すると3倍を超える出荷台数となっており、前年度より取り組んでおります販売チャネルの開拓が着実に実を結び始めております。また、医科システム事業の専任部門を7月に新設して以降、医科システムの商談も着実に増加しており、今後も引き続き販売台数増加に努めてまいります。サプライ販売におきましては、EMオンラインショップの利用者数が月を追うごとに増加していることが寄与し、売上は年間を通じて非常に好調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、サポート体制の強化や医科システムの営業基盤の整備に伴う人員の増加などにより、販売費及び一般管理費が前年同期と比較して増加したものの、ストックビジネスによる課金収入が着実に増加したことにより、営業利益は前年同期と比較して大幅に増加いたしました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約93.9%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、引き続き入居先の増加に努めており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR（※2）およびPHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。また、今年度より佐渡（新潟県）、別府（大分県）、能登中部（石川県）、大阪府薬剤師会の実証事業にも新たに参加しており、今後も積極的に実証事業への参加に取り組む予定としております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約9,476件となっております。

この結果、売上高10,282百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益1,189百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

（※1） MRN：Medical Recepty NEXT

（※2） EHR：Electronic Health Record

（※3） PHR：Personal Health Record

ii) その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソnteが新大阪ブリックビル内においてスポーツジム「LASANTE」と「LASANTE GOLF」、保育園「LaLa Kids」及び貸会議室事業、並びに新大阪ブリックビルの管理を行っております。当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に引き続き貸会議室と保育園「LaLa Kids」の需要が順調に推移したことに加え、平成24年5月にスタートした「LASANTE GOLF」も順調に会員数を伸ばしました。

この結果、売上高244百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益69百万円（前年同期比4.3%増）と当初計画を上回って達成いたしましたので、各事業で引き続き付加価値の高いサービス事業を推し進めてまいります。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

② 次期の見通し

当社を取り巻く環境といたしましては、医薬分業は着実に進展しているものの、長期処方化の定着や後発医薬品の使用促進など、医療費全体の抑制に向けた動きは今後さらに進む見通しです。また、平成26年4月に社会保障と税の一体改革の一環として消費税増税が予定されていることから、経営手法の見直しや事務効率化だけでなく、在宅対応など患者への医療サービス提供に関する差別化、調剤過誤防止への対策などによる信頼性の確保や付加価値向上による収益性の確保が、これまで以上に求められます。また、厚生労働省は医療情報の電子化の実現を後押しするために、処方箋の電子化について数年後を目処に省令改正を行う方針を打ち出しており、今後医療情報の電子化が進むことが見込まれます。既に様々な地域でEHR・PHRの実証事業に参画し、ネットワークインフラの環境や電子カルテなどが整っている当社の役割はこれまで以上に重要であると認識しております。このような状況のもと、当社グループはストックビジネスの市場へのさらなる浸透と定着化を図り、これまで以上にIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービス向上をより一層、支援、リードしてまいります。

平成26年3月期の連結業績につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画に記載しておりますように、売上高12,129百万円、営業利益1,541百万円、経常利益2,166百万円、当期純利益1,292百万円を見込んでおります。

i) 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、平成26年3月期も引き続き、旧システム「Recepty」をご利用頂いているユーザーに対して、「Recepty NEXT」への切り替えを推進していく一方で、調剤システムの他社、新規ユーザーを継続的に獲得できる営業基盤の確立と、診療所向け電子カルテシステムの営業体制の整備を積極的に展開することで、業績の拡大に努めてまいります。特に、2014年には消費税増税が予定されていることから、消費税増税前の駆け込み需要や、消費税増税に伴う医療制度の大幅改正が見込まれており、電子カルテの普及も拡大するものと見込んでおります。

サポート体制におきましては、平成25年3月期に予定しておりました医科専任のインストラクターの大幅な増員は計画通りに行えておらず、平成26年3月期以降も継続して行う予定にしており、サポート体制の拡充に努めてまいります。また、インフォメーションセンターの365日営業や、お客様への訪問強化を中心とした取り組みも継続することで、顧客満足度の向上に努めてまいります。

研究開発活動につきましては、当社は【国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要となるときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。】ことを会社方針としており、その実現のために、調剤薬局向けシステム並びに医科システムにおいて、引き続き積極的に投資を行ってまいります。特に、「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、処方箋情報の電子化に伴うEHR、PHRを推進していく中で、今後の医療業界の発展へ貢献すべく継続して積極的な研究開発等を行ってまいります。

また、今後も各階層別の社員研修を定期的に行うなど、継続的な人材開発への投資により、社員一人一人の人間力・能力を向上させ、経営理念及び会社方針に基づく医療業界の改革発展と業績向上を実現してまいります。

ii) その他の事業

その他の事業につきましては、平成26年3月期も引き続き、スポーツジム「LASANTE」、「LASANTE GOLF」、保育園「LaLa Kids」、貸会議室の運営において、好評を頂いている施設環境や質感に加え、人の織り成す質感を強化したサービスを積極的に行い、引き続き業績向上を図ってまいります。

スポーツジム「LASANTE」と「LASANTE GOLF」では、両事業の融合をより強化し、実生活に役立つ指導を目指したサービスで差別化を更に進めてまいります。保育園「LaLa Kids」は、食育・知育にこだわりながら、集団で協調性を養いつつも個別に対応することで保育の質を高め、保護者様のニーズにも柔軟に対応できる施設としての認知度を更に上げてまいります。貸会議室につきましては、お客様の利便性を追求したサービスを展開し、リピーターの増加と新規ユーザーの確保により収益増加を図ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金の増加、その他流動資産の増加、及び「EM Aud y」のレンタル事業開始に伴う固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ741百万円増加し、16,122百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金、未払法人税等、及び退職給付引当金が増加したものの、長期借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ138百万円減少し、8,674百万円となりました。

また、純資産につきましては、ストック・オプションの行使による資本金等の増加や、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことに伴う利益剰余金の増加により、880百万円増加し、7,448百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額が減少したものの、借入金の返済に伴う減少により、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、当連結会計年度末は1,740百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は865百万円（前年同期比16.6%増）となりました。これは主に、その他の流動資産の増加に加え、売上債権が増加したものの、当連結会計年度の業績が堅調に推移したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は144百万円（前年同期比75.7%減）となりました。これは主に、「EM Aud y」を取得したことに伴う有形固定資産の取得による支出が大幅に増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,057百万円（前年同期 899百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。平成21年3月期よりビジネスモデル変革のため、従来とは異なる収益計上となっておりますが、収益状況等を勘案しながら安定した配当を継続することにより、株主の皆様へ利益還元するよう努めてまいります。

平成25年3月期の期末配当金につきましては、1株当たり15円の普通配当に一部上場記念配当の5円を加え、合計20円の配当とし、中間配当（1株当たり10円）を含めた年間配当金は、1株当たり30円とさせていただく予定であります。この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。また、平成26年3月期の利益配当金につきましては、中期経営計画の進捗状況を見極めたうえで増配を含めて判断をいたしたく、現在のところは未定とさせていただきます。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

内部留保資金につきましては、市場の新たなニーズや情報技術革新に対応する開発体制の強化、市場競争力をより高めるための営業拠点の拡充等に有効投資してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を与える可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 医療保険制度改革について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 医療保険制度改革に伴うプログラム変更について

医療保険制度改革に伴い大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成の複雑化による業務量の増加が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、提供した変更プログラムに修正が必要となった場合、修正の規模もしくは内容によって当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 新製品の開発について

当社グループは他社との競争に勝ち抜くため、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムのネットワークシステムをはじめ、医院・診療所向けの電子カルテ搭載医事会計システムやオプションシステムの開発に注力しております。しかし、開発の全てが順調に進みサービスを提供できるとは限らず、制作途中における修正や見直し等によりサービスの投入に遅れが生じたり、開発そのものが中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

アプリケーションソフトウェアにつきましては、益盟軟件系統開発（南京）有限公司（以下、EMS南京）と株式会社メデファクトで主たる開発を行っており、EMS南京につきましては、中国の経済発展に伴うエンジニアの給料の高騰や中国の税制方針変更に伴い、費用が増大する可能性があります。また、現行の保険請求システムが大幅に変更した場合や、当社グループが想定していない新技術の普及により事業環境が激変した場合、必ずしも対応できなくなる可能性があります。そのため、当社グループの提供するソフトウェア並びにサービスが陳腐化し、顧客の要請に応えられない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

さらに当社グループは、時代をリードする先進的医療システムの普及の促進にあたり、業務提携やM&Aの活用を模索しております。しかし、当社グループが想定する事業展開または業績への寄与が図れるか否か不透明であり、場合によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④ ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の保護について

当社の主たる業務処理システムは、その性質上患者情報を扱うことになり、個人情報に関わることがあります。データセンターにおいては、入退室管理並びに運用担当者を厳格に定め、サーバー類の運用ルールも厳格なマニュアルに規定して運用しております。また、ローカルシステムでお客様（調剤薬局）のデータを取り扱う際は暗号化処理を施すなど、個人情報保護のための対応を徹底しておりますが、万が一個人情報漏洩するような事実が発生した場合は社会的信用を失墜し、それに伴う不利益は甚大なものとなり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 新大阪ブリックビルの活用について

当社グループは平成17年2月に大阪市淀川区に土地を取得、平成20年3月に本社ビル（以下、本ビル）として新大阪ブリックビルを建設し、ASP事業のインターネットデータセンター、大阪支店、コールセンター、本社部門を移設いたしました。また、クリニックモール内に各種医療施設、テナントオフィス部分にテナント企業が入居しております。

本ビル・プロジェクトでは、外部テナントからの賃料収入に加えて当社グループの利用に応じたみなし賃料収入を想定して収支計画を策定しており、一定の黒字を確保できておりますが、当社グループはこれまで不動産賃貸事業が未経験のため、当社グループが策定している収支計画は不動産賃貸事業の経験が豊富な会社が策定したものと異なる可能性があります。

以下に掲げたものを含む様々な要因により本ビル・プロジェクトの収支計画が想定していたものと異なる可能性があり、当社グループの経営成績、財政状態あるいはキャッシュ・フローに重大な影響を与える可能性があります。

i) 賃料収入に係るリスク

現在、テナントオフィス部分の入居率は約93.9%であり、入居先が未確定の部分におきましても引き続き誘致活動を行っております。本ビル・プロジェクトの収支計画は一定の空室リスクを想定しておりますが、今後、想定以上に空室が発生した場合や、賃料について想定している水準を確保できなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

ii) 減損に係るリスク

今後の経済情勢の変化等により空室率の上昇や賃料水準の低下等が生じ、本ビルに対して減損処理が必要となった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

iii) 自然災害等に係るリスク

地震、火災、事故やテロ等により、本ビルが毀損、滅失または劣化する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ シンジケートローン並びに金利の変動について

当社は安定的な金融取引体制の構築を目的として、金融機関2社との間にシンジケートローン契約を締結しておりますが、本契約による借入金残高は全て変動金利によるものであり、将来の金利情勢の動向により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社2社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社1社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、その他の事業を営んでおります。

その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

(1) 調剤薬局向けシステム事業

及びその関連事業……………調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。

① 調剤システム……………主要な製品は調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発本部からの受託開発を行っております。

② 医科システム……………主要な製品は無床診療所・クリニック向け医療事務処理コンピュータシステム及び電子カルテシステムであり、持分法適用会社の株式会社メデファクトからOEM供給を受けたソフトウェアを、特別にカスタマイズしたパソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。非連結子会社の意盟軟件系統開発（上海）有限公司は、本社開発本部等からの受託開発を行っております。

③ ネットワークシステム…主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。

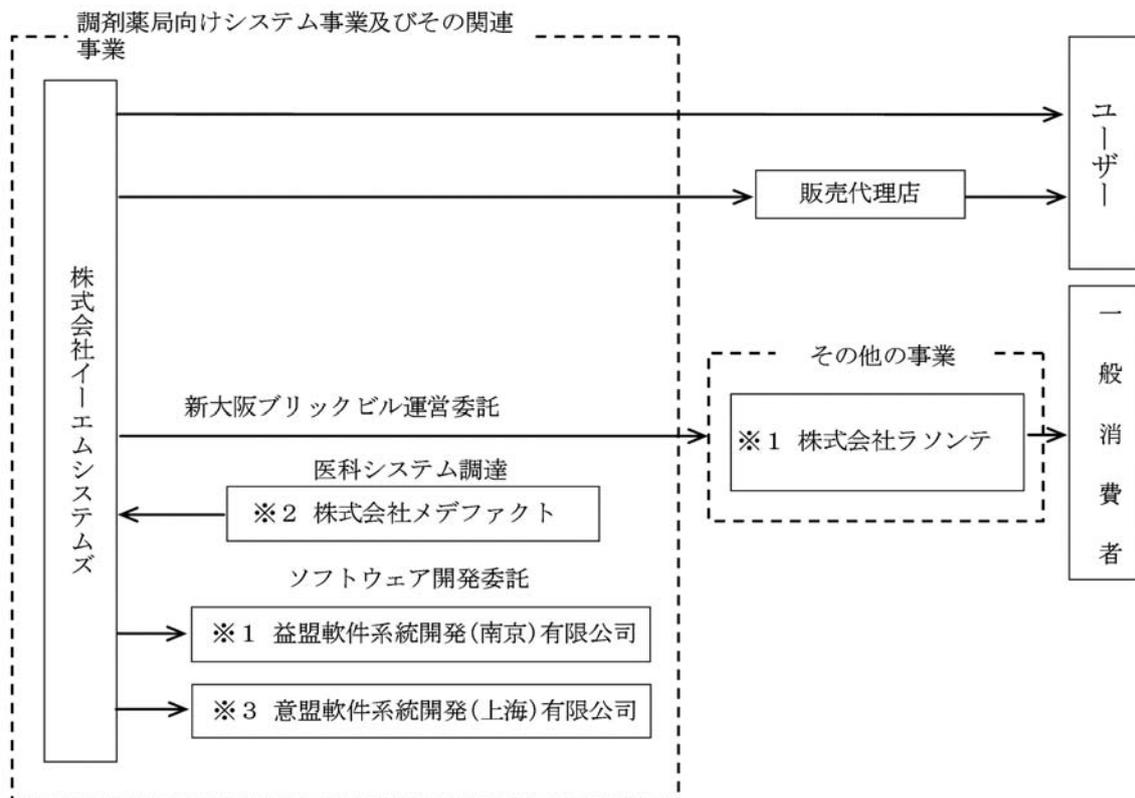
④ サプライ……………主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。

⑤ 保守サービス……………当社システムを導入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを行っております。

(2) その他の事業……………連結子会社の株式会社ラソントで新大阪ブリックビルの運営管理、新大阪ブリックビル内において、スポーツジム「L A S A N T E」及び保育園「L a L a K i d s」の経営、貸会議室の運営を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるか、を経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。

当社グループはこれまで、業界におけるシェアの確立と常に化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまで一貫して行う独自のきめ細やかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性をもった人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。また、平成22年6月22日に「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」より発表された「新たな情報通信技術戦略 工程表」に記載されている「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、処方箋情報の電子化に伴うEHR及び、PHRを推進していく中で、今後の医療業界の発展へ貢献すべく継続して実証事業等への参加を行ってまいります。

会社方針として下記を掲げております。

国民が安心して最適な医療を受けられるように、『国民が受けた自らの医療情報』がいつでもどこでも必要なときに医療機関ならびに国民が確認できる環境を構築する。

また、EMシステムズでは、ブランドスローガンとして下記を掲げ、医療情報ネットワークを通して、過去の診療に関する情報を皆さまが必要に応じて閲覧でき、最適な医療を選択できるよう、日々挑戦し続けます。

CHALLENGE M. I. N. D.

(Medical Information Network Design)

(2) 目標とする経営指標

当社グループは高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な関係にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方、後発医薬品の普及などによる薬価差益の減少とともに、長期処方化が進むことによる患者様の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営はますます効率化が求められております。

当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとして、さらなるシェアアップを推し進めます。

調剤レセプトコンピュータ「Receipty NEXT」により調剤薬局事務の合理化を進め、ネットワークシステム事業の「NET-α」や「感染症流行探知サービス」、医科システム事業の「MRN」を足がかりに、IT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

また、電子カルテ搭載医事会計システム「MRN カルテスタイル」は、当社が会社方針として掲げております医療情報のネットワーク化に不可欠な医事会計システムであり、調剤薬局向けシステムとのシームレスな連携を目標としております。電子カルテシステムの普及率は着実に伸びてきておりますので、今後も継続して販売体制の整備と拡大を行っていくことで、事業の拡大を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、企業の成長をにう人材育成を強化し、また安定的利益成長ができるビジネスモデルをより強固なものとするため医科システムの拡販に力を注いでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,573,259	※2 1,240,175
受取手形及び売掛金	※4 1,935,461	※4 2,191,639
有価証券	200,153	500,261
商品及び製品	90,232	120,986
原材料及び貯蔵品	1,457	1,411
繰延税金資産	128,464	168,513
関係会社短期貸付金	2,831	—
その他	236,999	463,039
貸倒引当金	△190	△240
流動資産合計	4,168,670	4,685,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,538,764	1,572,580
減価償却累計額	△470,116	△533,402
建物及び構築物（純額）	※2 1,068,647	※2 1,039,177
土地	※2 702,881	※2 702,881
リース資産	308,967	539,583
減価償却累計額	△157,994	△263,209
リース資産（純額）	150,972	276,373
賃貸用資産	18,719	358,620
減価償却累計額	—	△7,909
賃貸用資産（純額）	18,719	350,710
建設仮勘定	—	85,678
その他	756,685	842,354
減価償却累計額	△700,997	△711,254
その他（純額）	55,688	131,100
有形固定資産合計	1,996,909	2,585,923
無形固定資産		
ソフトウェア	275,760	181,890
ソフトウェア仮勘定	—	37,668
リース資産	3,017	1,443
その他	5,235	5,200
無形固定資産合計	284,014	226,203
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,976	※1 27,555
投資不動産	9,920,484	9,922,324
減価償却累計額	△1,548,690	△1,824,921
投資不動産（純額）	※2 8,371,793	※2 8,097,402
敷金及び保証金	163,142	143,072
関係会社長期貸付金	18,102	22,926
繰延税金資産	127,820	174,202
その他	227,137	159,852
貸倒引当金	△377	△68
投資その他の資産合計	8,931,594	8,624,943
固定資産合計	11,212,517	11,437,070
資産合計	15,381,188	16,122,858

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	631,210	790,589
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※3 480,000	※2, ※3 480,000
未払金	385,681	420,898
リース債務	65,802	122,937
未払法人税等	281,244	534,416
未払消費税等	107,351	41,860
賞与引当金	246,329	282,905
ポイント引当金	2,477	9,767
その他	635,991	614,548
流動負債合計	3,236,088	3,897,923
固定負債		
長期借入金	※2, ※3 4,296,000	※2, ※3 3,316,000
リース債務	103,909	183,543
退職給付引当金	287,988	408,619
製品保証引当金	193,893	202,877
長期預り保証金	686,882	664,379
長期未払金	8,666	1,139
固定負債合計	5,577,339	4,776,558
負債合計	8,813,428	8,674,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,792	1,630,973
資本剰余金	1,584,897	1,602,078
利益剰余金	3,557,039	4,395,688
自己株式	△286,094	△286,152
株主資本合計	6,469,634	7,342,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△731	1,572
為替換算調整勘定	△7,847	6,336
その他の包括利益累計額合計	△8,579	7,909
新株予約権	106,705	97,880
純資産合計	6,567,760	7,448,377
負債純資産合計	15,381,188	16,122,858

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,013,718	10,257,451
売上原価	4,366,573	4,868,480
売上総利益	4,647,144	5,388,971
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20,391	20,391
荷造運搬費	24,853	29,769
広告宣伝費	39,467	57,489
貸倒引当金繰入額	74	120
製品保証引当金繰入額	7,952	69,309
役員報酬	186,571	195,631
給料及び手当	1,565,841	1,641,245
賞与	196,188	210,130
賞与引当金繰入額	219,581	254,470
退職給付費用	83,216	146,763
役員退職慰労引当金繰入額	80	—
株式報酬費用	9,724	6,325
法定福利費	258,071	295,573
旅費及び交通費	99,118	113,280
通信費	72,812	71,482
減価償却費	166,775	145,588
地代家賃	303,565	299,007
研究開発費	※1 15,000	※1 29,981
その他	542,284	592,692
販売費及び一般管理費合計	3,811,573	4,179,252
営業利益	835,570	1,209,718
営業外収益		
受取利息	8,385	6,273
受取配当金	7,138	8,191
不動産賃貸収入	928,251	1,017,943
雑収入	10,087	13,793
持分法による投資利益	—	9,683
営業外収益合計	953,862	1,055,885
営業外費用		
支払利息	51,734	39,114
支払手数料	8,439	1,001
不動産賃貸費用	494,534	454,838
雑損失	6,508	4,575
持分法による投資損失	251,144	—
営業外費用合計	812,361	499,529
経常利益	977,072	1,766,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,809	—
新株予約権戻入益	—	1,459
自己新株予約権消却益	—	1,727
特別利益合計	4,809	3,186
特別損失		
固定資産除却損	※3 816	※3 3,919
固定資産売却損	※4 87	※4 104
リース解約損	—	381
減損損失	※5 492	—
災害による損失	236	—
特別損失合計	1,633	4,405
税金等調整前当期純利益	980,247	1,764,855
法人税、住民税及び事業税	507,627	776,083
法人税等調整額	25,026	△87,705
法人税等合計	532,654	688,377
少数株主損益調整前当期純利益	447,593	1,076,478
当期純利益	447,593	1,076,478

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	447,593	1,076,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	2,304
為替換算調整勘定	△1,152	14,184
その他の包括利益合計	※1 △1,085	※1 16,489
包括利益	446,508	1,092,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,508	1,092,967
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,926	1,613,792
当期変動額		
新株予約権の行使	33,866	17,180
当期変動額合計	33,866	17,180
当期末残高	1,613,792	1,630,973
資本剰余金		
当期首残高	1,551,031	1,584,897
当期変動額		
新株予約権の行使	33,866	17,180
当期変動額合計	33,866	17,180
当期末残高	1,584,897	1,602,078
利益剰余金		
当期首残高	3,249,272	3,557,039
当期変動額		
剰余金の配当	△139,826	△237,828
当期純利益	447,593	1,076,478
当期変動額合計	307,767	838,649
当期末残高	3,557,039	4,395,688
自己株式		
当期首残高	△128,394	△286,094
当期変動額		
自己株式の取得	△157,700	△57
当期変動額合計	△157,700	△57
当期末残高	△286,094	△286,152
株主資本合計		
当期首残高	6,251,835	6,469,634
当期変動額		
新株予約権の行使	67,732	34,361
剰余金の配当	△139,826	△237,828
当期純利益	447,593	1,076,478
自己株式の取得	△157,700	△57
当期変動額合計	217,798	872,953
当期末残高	6,469,634	7,342,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△798	△731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	2,304
当期変動額合計	66	2,304
当期末残高	△731	1,572
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,695	△7,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,152	14,184
当期変動額合計	△1,152	14,184
当期末残高	△7,847	6,336
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,494	△8,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,085	16,489
当期変動額合計	△1,085	16,489
当期末残高	△8,579	7,909
新株予約権		
当期首残高	104,853	106,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,852	△8,825
当期変動額合計	1,852	△8,825
当期末残高	106,705	97,880
純資産合計		
当期首残高	6,349,194	6,567,760
当期変動額		
新株予約権の行使	67,732	34,361
剰余金の配当	△139,826	△237,828
当期純利益	447,593	1,076,478
自己株式の取得	△157,700	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	766	7,663
当期変動額合計	218,565	880,616
当期末残高	6,567,760	7,448,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	980,247	1,764,855
減価償却費	748,939	734,372
前払年金費用の増減額 (△は増加)	16,173	10,942
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29,914	120,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,120	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△51,377	8,984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	56,901	36,576
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,477	7,290
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△258
減損損失	492	—
受取利息及び受取配当金	△15,523	△14,464
不動産賃貸収入	△870,695	△954,028
不動産賃貸費用	186,452	178,171
支払利息	51,734	39,114
固定資産除却損	816	3,919
リース解約損	—	381
株式報酬費用	9,724	6,325
新株予約権戻入益	—	△1,459
自己新株予約権消却益	—	△1,727
持分法による投資損益 (△は益)	251,144	△9,683
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,721	104
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,849	△256,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,741	△30,708
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,099	△213,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,704	42,790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	66,833	△53,219
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	103,632	△22,806
その他	20,177	24,286
小計	1,493,446	1,420,233
利息及び配当金の受取額	15,523	14,464
利息の支払額	△51,625	△39,049
法人税等の支払額	△714,754	△529,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	742,589	865,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△37,439	△483,744
有形固定資産の売却による収入	22,391	788
無形固定資産の取得による支出	△106,201	△172,796
投資不動産の賃貸による収入	887,524	951,092
投資不動産の賃貸による支出	△202,101	△191,498
預り保証金の受入による収入	99,252	18,320
預り保証金の返還による支出	—	△40,761
関係会社株式の取得による支出	△12,641	—
保険積立金の解約による収入	—	55,540
貸付けによる支出	△102,831	—
貸付金の回収による収入	48,604	8,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	596,557	144,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△980,000	△980,000
リース債務の返済による支出	△71,434	△99,321
長期末払金の返済による支出	△10,127	△10,127
セール・アンド・リースバックによる収入	—	47,040
株式の発行による収入	59,860	30,368
新株予約権の発行による収入	—	21,528
自己新株予約権の取得による支出	—	△29,500
自己株式の取得による支出	△157,700	△57
配当金の支払額	△139,826	△237,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△899,229	△1,057,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,189	14,183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,728	△32,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,684	1,773,412
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,773,412	※1 1,740,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

会社の名称

(株)ラソンテ

益盟軟件系統開發(南京)有限公司

(2) 非連結子会社の数 1社

会社の名称

意盟軟件系統開發(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

意盟軟件系統開發(上海)有限公司は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社の名称

(株)メデファクト

(2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

会社の名称

意盟軟件系統開發(上海)有限公司

(持分法を適用しない理由)

意盟軟件系統開發(上海)有限公司は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち益盟軟件系統開發(南京)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品・製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び賃貸用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~52年

その他 4~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 製品保証引当金

当社は、無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

ホ ポイント引当金

将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,641千円	12,641千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
預金	22,168千円	7,911千円
建物及び構築物	959,622	908,847
土地	474,557	474,557
投資不動産	8,371,793	8,097,402
計	9,828,142	9,488,719

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	480,000千円
長期借入金	4,296,000	3,316,000
計	4,776,000	3,796,000

※3 財務制限条項は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、条件変更日平成23年9月30日、借入金残高4,776,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

② 貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成24年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年5月13日に公表した決算短信における平成24年3月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約(契約日平成21年3月27日、条件変更日平成23年9月30日、借入金残高3,796,000千円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

① 連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

② 貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成24年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年5月13日に公表した決算短信における平成24年3月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

※4 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,645千円	3,435千円

(連結損益計算書関係)

※1 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	15,000千円	29,981千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産（その他）	4,809千円	－千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	－千円	1,714千円
有形固定資産（その他）	777	2,204
リース資産	39	－
計	816	3,919

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	20千円	－千円
建物及び構築物	67	－
有形固定資産（その他）	－	104
計	87	104

※5 減損損失

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府大阪市	事業用資産	建物・構築物等	492千円

当社グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は建物及び構築物492千円であります。

なお、回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	208千円	3,578千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	208	3,578
税効果額	△142	△1,273
その他有価証券評価差額金	66	2,304
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,152	14,184
その他の包括利益合計	△1,085	16,489

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,952,550	82,000	—	8,034,550
合計	7,952,550	82,000	—	8,034,550
自己株式				
普通株式(注)2	184,406	181,200	—	365,606
合計	184,406	181,200	—	365,606

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加82,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加181,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	106,705
合計		—	—	—	—	—	106,705

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	139,826	18	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,047	利益剰余金	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,034,550	41,600	—	8,076,150
合計	8,034,550	41,600	—	8,076,150
自己株式				
普通株式（注）2	365,606	36	—	365,642
合計	365,606	36	—	365,642

（注）1. 普通株式の発行済株式数の増加41,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	97,880
合計		—	—	—	—	—	97,880

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,047	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	76,781	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,210	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,573,259千円	1,240,175千円
有価証券勘定	200,153	500,261
現金及び現金同等物	1,773,412	1,740,437

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画や設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

外貨建て預金は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金には設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について管理部門や各営業拠点が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について四半期ごとに時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

有価証券については、格付の高い債券のみを対象としているため、市場リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、事業計画や各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,573,259	1,573,259	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,935,461	1,935,461	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	211,411	211,411	—
資産計	3,720,132	3,720,132	—
(1) 短期借入金	400,000	400,000	—
(2) 長期借入金（※1）	4,776,000	4,776,000	—
負債計	5,176,000	5,176,000	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,240,175	1,240,175	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,191,639	2,191,639	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	515,098	515,098	—
資産計	3,946,913	3,946,913	—
(1) 短期借入金	600,000	600,000	—
(2) 長期借入金（※1）	3,796,000	3,796,000	—
負債計	4,396,000	4,396,000	—

（※1）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金は全て変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	12,718	12,718

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,571,272	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,935,461	—	—	—
合計	3,506,733	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,237,758	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,191,639	—	—	—
合計	3,429,398	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	2,376,000
リース債務	47,679	37,496	18,733	—	—
合計	527,679	517,496	498,733	480,000	2,376,000

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	480,000	480,000	480,000	480,000	1,396,000
リース債務	114,202	61,504	7,835	—	—
合計	594,202	541,504	487,835	480,000	1,396,000

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,750	2,194	2,555
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,750	2,194	2,555
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	206,661	210,353	△3,692
	小計	206,661	210,353	△3,692
	合計	211,411	212,547	△1,136

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,718千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,433	2,194	4,238
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,433	2,194	4,238
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	508,664	510,461	△1,797
	小計	508,664	510,461	△1,797
	合計	515,098	512,656	2,441

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額12,718千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、平成23年11月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△741,747	△717,919
(2) 年金資産 (千円)	340,041	366,339
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△401,705	△351,579
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	267,272	85,573
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (千円)	△134,432	△266,006
(6) 前払年金費用 (千円)	153,555	142,613
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (千円)	△287,988	△408,619

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (千円)	95,699	166,923
(1) 勤務費用 (千円)	64,907	93,553
(2) 利息費用 (千円)	9,533	8,870
(3) 期待運用収益 (千円)	△6,847	△6,800
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	28,105	71,299

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.2	1.2
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	9,724	6,325

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 6名 当社従業員 67名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 12名	当社従業員 23名 当社子会社従業員 31名	当社取締役 6名 当社従業員 229名
株式の種類別のス tock・オプション の付与数 (注)	普通株式 43,600株	普通株式 256,800株	普通株式 44,700株	普通株式 406,200株
付与日	平成18年7月19日	平成21年12月17日	平成23年7月27日	平成24年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付され ておりません。	付与日(平成21年12月 17日)以降、権利確定 日(平成23年7月1 日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成23年7月 27日)以降、権利確定 日(平成25年8月1 日)まで継続して勤務 していること。	付与日(平成24年8月 3日)以降、3ヶ月間 (平成24年11月2日ま で)継続して勤務して いること。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めら れておりません。	自 平成21年12月17日 至 平成23年7月1日	自 平成23年7月27日 至 平成25年8月1日	自 平成24年8月3日 至 平成24年11月2日
権利行使期間	権利確定後35年以内。 ただし、権利確定後退 職した場合は、退職日 より10日以内まで行使 可。	権利確定後2年以内。 ただし、権利確定後退 職した場合は、退職日 まで行使可。	権利確定後2年以内。 ただし、権利確定後退 職した場合は、退職日 まで行使可。	自 平成25年8月3日 至 平成29年8月2日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	43,400	—
付与	—	—	—	406,200
失効	—	—	400	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	43,000	406,200
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	43,600	171,300	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	41,600	—	—
失効	15,700	15,200	—	—
未行使残	27,900	114,500	—	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	730	807	1,703
行使時平均株価 (円)	—	1,744	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,989	96	281	53

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成24年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 多変量数値解析法

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成24年ストック・オプション	見積方法
株価変動性	(a) 49% (b) 44% (c) 44%	「適用指針」の取扱いに準じて以下の条件に基づき算出 1. 株価情報収集期間： (a) 4年間 (b) 3年間 (c) 2年間 2. 価格観察の頻度：日次 3. 異常情報：該当事項なし 4. 企業をめぐる状況の不連続的变化：該当事項なし
予想残存期間	(a) 4年間 (b) 3年間 (c) 2年間	割当日：平成24年8月3日 権利行使期間： (a) 平成25年8月3日から平成29年8月2日まで (b) 平成26年8月3日から平成29年8月2日まで (c) 平成27年8月3日から平成29年8月2日まで
予想配当	21円/株	平成24年3月期の配当実績に基づく
安全資産利子率	(a) 0.16% (b) 0.20% (c) 0.24%	平成24年7月9日の円スワップレートを使用して導かれるゼロクーポンレートに、対国債スプレッドを加味して生成される安全資産利回り曲線を生成し、そこから算出されるフォワード金利を連続複利方式に変換した金利

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数は、過去の退職状況に基づき見積もっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	11,582千円	—千円
賞与引当金	93,531	107,443
未払事業税	18,991	40,102
退職給付引当金	101,629	144,574
製品保証引当金	71,783	74,147
一括償却資産超過額	4,947	3,755
未実現利益に係る一時差異	—	1,101
減価償却超過額	30,070	24,084
資産除去債務	3,455	2,003
ゴルフ会員権評価損	7,290	7,290
投資有価証券評価損	5,337	5,337
株式報酬費用	30,872	19,755
その他	17,415	21,915
繰延税金資産小計	396,907	451,512
評価性引当額	△85,956	△57,155
繰延税金資産合計	310,950	394,356
繰延税金負債		
前払年金費用	△54,665	△50,770
その他	—	△869
繰延税金負債合計	△54,665	△51,639
繰延税金資産(負債)の純額	256,284	342,716

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	128,464千円	168,513千円
固定資産—繰延税金資産	127,820	174,202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	—
住民税均等割	3.5	—
評価性引当額の増減	△2.6	—
在外連結子会社の税率差異	△0.3	—
持分法による投資損失	10.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として851,777千円、営業外費用に不動産賃貸費用として474,061千円であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸収入として935,110千円、営業外費用に不動産賃貸費用として429,230千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,694,269	8,371,793
期中増減額	△322,475	△274,391
期末残高	8,371,793	8,097,402
期末時価	9,913,843	9,859,543

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度における主な減少額は減価償却費(307,646千円)であります。当連結会計年度における主な減少額は減価償却費(276,231千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ及び益盟軟件系統開発(南京)有限公司において調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業、株式会社ラソソテにおいてその他の事業を展開しております。

したがって、当社グループは、各会社毎に展開する事業で区分しており、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」、「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な製品は下記の表の通りであります。

報告セグメント	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,909,191	174,972	9,084,163	△70,445	9,013,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,679	84,699	179,378	△179,378	—
計	9,003,870	259,671	9,263,542	△249,824	9,013,718
セグメント利益	822,094	66,517	888,612	△53,041	835,570
セグメント資産	7,030,501	99,091	7,129,593	8,251,594	15,381,188
その他の項目					
減価償却費	440,837	455	441,293	307,646	748,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,080	280	175,360	—	175,360

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書計上額 (注) 1
	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,150,463	175,289	10,325,753	△68,301	10,257,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,184	69,462	201,647	△201,647	—
計	10,282,648	244,752	10,527,401	△269,949	10,257,451
セグメント利益	1,189,128	69,347	1,258,475	△48,756	1,209,718
セグメント資産	8,043,799	134,319	8,178,118	7,944,739	16,122,858
その他の項目					
減価償却費	456,066	2,074	458,140	276,231	734,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,069,769	8,680	1,078,450	△4,406	1,074,044

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,263,542	10,527,401
営業外収益への振替高	△70,445	△68,301
セグメント間取引消去	△179,378	△201,647
連結財務諸表の売上高	9,013,718	10,257,451

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	888,612	1,258,475
営業外収益への振替高	△54,971	△57,480
セグメント間取引消去	1,929	8,723
連結財務諸表の営業利益	835,570	1,209,718

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,129,593	8,178,118
全社資産（注）	8,371,793	8,097,402
セグメント間取引消去	△120,198	△152,662
連結財務諸表の資産合計	15,381,188	16,122,858

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	441,293	458,140	307,646	276,231	748,939	734,372
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,360	1,078,450	—	△4,406	175,360	1,074,044

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メディパルホールディングス	911,251千円	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	その他の事業	合計
減損損失	—	492	492

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(販売の状況)

事業の種類別 セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	増減率 (%)
調剤薬局向 けシステム 事業及びそ の関連事業	調剤システム	6,702,494	74.4	7,449,300	72.6	746,805	11.1
	医科システム	153,282	1.7	346,037	3.4	192,754	125.8
	ネットワーク システム	321,829	3.6	266,391	2.6	△55,437	△17.2
	サプライ	1,331,909	14.8	1,657,597	16.2	325,688	24.5
	保守サービス	399,675	4.4	431,136	4.2	31,461	7.9
	計	8,909,191	98.8	10,150,463	99.0	1,241,272	13.9
その他の事業		174,972	1.9	175,289	1.7	317	0.2
報告セグメント計		9,084,163	100.8	10,325,753	100.7	1,241,589	13.7
調整額		△70,445	△0.8	△68,301	△0.7	2,144	△3.0
合計		9,013,718	100.0	10,257,451	100.0	1,243,733	13.8

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	(所有)直接50.0	電子カルテシステムの共同開発 役員の兼任	資金の貸付 資金の返還	100,000 48,604	長期貸付金	401,396

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 株式会社メデファクトに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額383,293千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	寺内信夫	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.2	社宅の貸与	社宅の貸与	600	不動産賃貸収入	-
役員	國光宏昌	-	-	当社取締役	(被所有)直接3.0	社宅の貸与	社宅の貸与	870	不動産賃貸収入	-
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市	9,000	資産管理等	(被所有)直接38.7	役員の兼任	車両の売却	6,076	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。
3. 車両の売却については、中古車市場の価格帯を勘案して合理的に決定しております。
4. 株式会社コッコウは当社の主要株主でもあります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社メデファクト	東京都港区	45,000	電子カルテシステムの開発	(所有) 直接 50.0	電子カルテシステムの共同開発 役員の兼任	資金の返還	4,860	長期貸付金	396,536

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 株式会社メデファクトに対する貸付金については、債務超過に対する持分相当額373,609千円を減額した後の金額を連結貸借対照表に計上しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	寺内信夫	—	—	当社常務取締役	(被所有) 直接 0.2	社宅の貸与	社宅の貸与	600	不動産賃貸収入	—
役員	國光宏昌	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 3.0	社宅の貸与	社宅の貸与	870	不動産賃貸収入	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 社宅の賃貸については、所得税法基本通達に定める「役員に貸与した住宅等に係る通常の賃貸料の額の計算」の規定に基づき算定した価格によっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	842.50円	1株当たり純資産額	953.31円
1株当たり当期純利益金額	58.03円	1株当たり当期純利益金額	140.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	57.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	137.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	447,593	1,076,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	447,593	1,076,478
期中平均株式数(株)	7,713,553	7,685,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,735	146,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年7月11日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 43,400株)	平成24年7月10日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 406,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,403,811	※1 1,002,949
受取手形	※3 19,591	※3 8,210
売掛金	1,908,223	2,177,170
有価証券	200,153	500,261
商品及び製品	89,073	118,192
原材料及び貯蔵品	1,457	1,411
前払費用	191,773	203,119
繰延税金資産	128,464	168,513
未収入金	25,569	251,210
その他	17,395	11,544
貸倒引当金	△190	△240
流動資産合計	3,985,322	4,442,345
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,434,727	1,461,138
減価償却累計額	△389,943	△446,846
建物（純額）	※1 1,044,784	※1 1,014,291
構築物	41,773	41,773
減価償却累計額	△19,777	△23,022
構築物（純額）	※1 21,995	※1 18,750
工具、器具及び備品	727,186	808,047
減価償却累計額	△675,286	△683,468
工具、器具及び備品（純額）	51,900	124,578
土地	※1 702,881	※1 702,881
リース資産	308,967	539,583
減価償却累計額	△157,994	△263,209
リース資産（純額）	150,972	276,373
賃貸用資産	18,719	358,620
減価償却累計額	—	△7,909
賃貸用資産（純額）	18,719	350,710
建設仮勘定	—	85,678
有形固定資産合計	1,991,254	2,573,265
無形固定資産		
ソフトウェア	275,662	181,040
ソフトウェア仮勘定	—	42,075
リース資産	3,017	1,443
その他	5,235	5,200
無形固定資産合計	283,916	229,759

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11,335	14,913
関係会社株式	28,826	28,826
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	575,521	543,673
破産更生債権等	377	72
長期前払費用	12,130	10,140
前払年金費用	153,555	142,613
繰延税金資産	127,820	173,101
投資不動産	9,920,484	9,922,324
減価償却累計額	△1,548,690	△1,824,921
投資不動産（純額）	※1 8,371,793	※1 8,097,402
保険積立金	53,222	—
敷金及び保証金	161,257	140,944
建設協力金	826	—
その他	7,000	7,000
貸倒引当金	△482,377	△414,468
投資その他の資産合計	9,021,298	8,744,228
固定資産合計	11,296,469	11,547,253
資産合計	15,281,792	15,989,599
負債の部		
流動負債		
買掛金	629,700	789,340
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 480,000	※1, ※2 480,000
リース債務	65,802	122,937
未払金	368,904	404,793
未払費用	34,308	40,973
未払法人税等	276,677	520,103
未払消費税等	100,701	40,488
前受金	1,849	1,197
預り金	14,259	14,949
前受収益	582,126	556,224
賞与引当金	243,900	280,800
ポイント引当金	2,477	9,767
その他	751	—
流動負債合計	3,201,459	3,861,576
固定負債		
長期借入金	※1, ※2 4,296,000	※1, ※2 3,316,000
リース債務	103,909	183,543
長期未払金	8,666	1,139
退職給付引当金	285,475	406,106
製品保証引当金	193,893	202,877
長期預り保証金	715,067	687,669
固定負債合計	5,603,012	4,797,336
負債合計	8,804,471	8,658,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,613,792	1,630,973
資本剰余金		
資本準備金	1,584,897	1,602,078
資本剰余金合計	1,584,897	1,602,078
利益剰余金		
利益準備金	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金	2,855,633	2,855,633
繰越利益剰余金	596,749	1,422,332
利益剰余金合計	3,458,751	4,284,334
自己株式	△286,094	△286,152
株主資本合計	6,371,346	7,231,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△731	1,572
評価・換算差額等合計	△731	1,572
新株予約権	106,705	97,880
純資産合計	6,477,320	7,330,686
負債純資産合計	15,281,792	15,989,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	1,510,610	1,509,267
商品売上高	4,921,827	5,540,167
ネットワーク売上高	2,077,078	2,639,705
レンタル売上高	—	30,186
保守売上高	399,675	431,136
売上高合計	8,909,191	10,150,463
売上原価		
製品期首たな卸高	181	379
商品期首たな卸高	72,917	88,693
当期製品製造原価	3,960	1,152
ソフトウェア償却費	70,613	62,927
当期商品仕入高	3,614,851	4,041,207
ネットワーク売上原価	721,258	771,842
レンタル売上原価	—	13,096
保守売上原価	※1 73,780	※1 94,940
合計	4,557,563	5,074,239
他勘定振替高	※2 142,146	※2 132,260
製品期末たな卸高	379	249
商品期末たな卸高	88,693	117,942
売上原価合計	4,326,343	4,823,786
売上総利益	4,582,847	5,326,676
販売費及び一般管理費		
販売促進費	20,391	20,360
荷造運搬費	24,441	29,287
広告宣伝費	37,703	55,520
貸倒引当金繰入額	84	120
製品保証引当金繰入額	7,952	69,309
役員報酬	179,775	195,631
給料及び手当	1,542,143	1,606,215
賞与	195,995	210,130
賞与引当金繰入額	217,300	250,400
退職給付費用	83,216	146,763
役員退職慰労引当金繰入額	80	—
株式報酬費用	9,724	6,325
法定福利費	253,137	288,578
旅費及び交通費	94,436	107,885
通信費	72,010	70,515
減価償却費	166,506	145,222
地代家賃	289,632	289,372
研究開発費	※3 15,000	※3 29,981
その他	571,449	639,721
販売費及び一般管理費合計	3,780,982	4,161,342
営業利益	801,864	1,165,334

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,378	7,698
有価証券利息	154	196
受取配当金	7,138	8,191
不動産賃貸収入	919,655	1,000,446
雑収入	10,057	13,424
営業外収益合計	947,385	1,029,957
営業外費用		
支払利息	51,734	39,114
支払手数料	8,439	1,001
不動産賃貸費用	539,025	481,710
雑損失	3,873	2,891
営業外費用合計	603,072	524,717
経常利益	1,146,177	1,670,573
特別利益		
固定資産売却益	*4 4,809	—
新株予約権戻入益	—	1,459
関係会社貸倒引当金戻入額	—	67,600
自己新株予約権消却益	—	1,727
特別利益合計	4,809	70,786
特別損失		
固定資産売却損	*5 87	—
固定資産除却損	*6 816	*6 3,919
関係会社貸倒引当金繰入額	233,500	—
リース解約損	—	381
その他	236	—
特別損失合計	234,640	4,300
税引前当期純利益	916,346	1,737,059
法人税、住民税及び事業税	502,723	760,251
法人税等調整額	24,385	△86,604
法人税等合計	527,109	673,647
当期純利益	389,236	1,063,412

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,579,926	1,613,792
当期変動額		
新株予約権の行使	33,866	17,180
当期変動額合計	33,866	17,180
当期末残高	1,613,792	1,630,973
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,551,031	1,584,897
当期変動額		
新株予約権の行使	33,866	17,180
当期変動額合計	33,866	17,180
当期末残高	1,584,897	1,602,078
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,368	6,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,368	6,368
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,855,633	2,855,633
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
当期変動額合計	1,000,000	—
当期末残高	2,855,633	2,855,633
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,347,339	596,749
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,000,000	—
剰余金の配当	△139,826	△237,828
当期純利益	389,236	1,063,412
当期変動額合計	△750,589	825,583
当期末残高	596,749	1,422,332

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△128,394	△286,094
当期変動額		
自己株式の取得	△157,700	△57
当期変動額合計	△157,700	△57
当期末残高	△286,094	△286,152
株主資本合計		
当期首残高	6,211,904	6,371,346
当期変動額		
新株予約権の行使	67,732	34,361
剰余金の配当	△139,826	△237,828
当期純利益	389,236	1,063,412
自己株式の取得	△157,700	△57
当期変動額合計	159,441	859,887
当期末残高	6,371,346	7,231,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△798	△731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	2,304
当期変動額合計	66	2,304
当期末残高	△731	1,572
新株予約権		
当期首残高	104,853	106,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,852	△8,825
当期変動額合計	1,852	△8,825
当期末残高	106,705	97,880

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）及び賃貸用資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～52年

その他 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

(4) 製品保証引当金

無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当期の実績に基づき見積った必要額を計上しております。

(5) ポイント引当金

将来の「EMオンラインSHOP」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた42,964千円は、「未収入金」25,569千円、「その他」17,395千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預金	22,168千円	7,911千円
建物	937,626	890,096
構築物	21,995	18,750
土地	474,557	474,557
投資不動産	8,371,793	8,097,402
計	9,828,142	9,488,719

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	480,000千円	480,000千円
長期借入金	4,296,000	3,316,000
計	4,776,000	3,796,000

※2 財務制限条項は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成24年3月31日)

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約 (契約日平成21年3月27日、条件変更日平成23年9月30日、借入金残高4,776,000千円) には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成24年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年5月13日に公表した決算短信における平成24年3月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

当事業年度 (平成25年3月31日)

当社の株式会社みずほ銀行をエージェントとするシンジケートローン契約 (契約日平成21年3月27日、条件変更日平成23年9月30日、借入金残高3,796,000千円) には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 平成21年3月決算期以降、決算期の末日において、以下の条件を維持する。

①連結貸借対照表における純資産の部の金額を4,400,000千円以上とする。

②貸借対照表における純資産の部の金額を3,900,000千円以上とする。

(2) 平成24年3月決算期以降における連結損益計算書上の経常損益に関して、平成23年5月13日に公表した決算短信における平成24年3月期の想定経常利益金額の70%以上の経常利益を計上する。

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	5,645千円	3,435千円

(損益計算書関係)

※1 保守売上原価の明細

保守売上高に対応する保守売上原価は主に外部委託により発生する費用であるため、保守売上原価明細の記載は省略しております。

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	120,711千円	116,219千円
賃貸用資産	18,719	8,101
工具、器具及び備品	569	7,856
当期製品製造原価	58	79
その他(流動資産)	2,088	3
計	142,146	132,260

※3 研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	15,000千円	29,981千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	4,809千円	一千円

※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	20千円	一千円
建物	65	—
構築物	2	—
計	87	—

※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	1,714千円
工具、器具及び備品	777	2,204
リース資産	39	—
計	816	3,919

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	184,406	181,200	—	365,606
合計	184,406	181,200	—	365,606

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181,200株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	365,606	36	—	365,642
合計	365,606	36	—	365,642

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加36株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式28,826千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,608	106,619
未払事業税	18,991	40,102
退職給付引当金	101,629	144,574
製品保証引当金	71,783	74,147
一括償却資産超過額	4,780	3,688
減価償却超過額	3,863	2,317
資産除去債務	3,455	2,003
ゴルフ会員権評価損	7,290	7,290
投資有価証券評価損	5,337	5,337
株式報酬費用	30,872	19,755
関係会社株式評価損	19,580	19,580
関係会社貸倒引当金	171,592	147,526
その他	17,293	21,804
繰延税金資産小計	549,078	594,748
評価性引当額	△238,127	△201,494
繰延税金資産合計	310,950	393,254
繰延税金負債		
前払年金費用	△54,665	△50,770
その他	—	△869
繰延税金負債合計	△54,665	△51,639
繰延税金資産(負債)の純額	256,284	341,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	—%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	—
住民税均等割	3.7	—
評価性引当額の増減	10.4	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	—
その他	△0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	830.70円	1株当たり純資産額	938.05円
1株当たり当期純利益金額	50.46円	1株当たり当期純利益金額	138.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49.92円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135.79円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	389,236	1,063,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	389,236	1,063,412
期中平均株式数(株)	7,713,553	7,685,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	83,735	146,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成23年7月11日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 43,400株)	平成24年7月10日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 406,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 和田 智弘